

平成21年度「福井新元気宣言」推進に係る政策合意の実施結果 (平成22年3月末現在)

「福井新元気宣言」の4つのビジョンを着実に実現していくため、平成21年4月に知事と合意をした「政策合意」の実施結果について、次のとおり報告します。

平成22年3月

総合政策部長 森 近 悦 治

I 総括コメント

1 「新元気宣言」の進化

- ・ 政策会議による専門家等の知見の活用、「ジェロントロジー」「希望学」など大学と共同した政策研究などにより、「ものづくり支援のための奨学金制度」や、「高齢者の交通手段を確保する仕組み」など、新たな政策提案を行い、事業化を進めました。
- ・ 政策合意に掲げられた施策の実現や、「福井県元気な子ども・子育て応援計画」「ふくい魚・元気な販売戦略」「ふくい魚の元気な森・元気な林業戦略」など主要な計画について、政策アイデアを積極的に提案するなど、「新元気宣言」の次のステージへの進化に努めました。
- ・ 本県が今後進むべき将来像と、新しい政策を推進するための指針を提示するものとして「福井県の将来ビジョン」の策定に着手しました。また、これまでの連携の枠組を超えたlocal and localという新しい地方のネットワークとして「自立と分散で日本を変えるふるさと知事ネットワーク」を設立しました。これからは、こうした新しい仕組みも活用した政策づくりを行い、「新元気宣言」を実現します。
- ・ 政策課題の解決に向けた施策の立案、検証に必要な情報を的確に収集するため、新たに「労働状況調査」を実施し 毎月の完全失業率の公表を開始しました。

2 「エネルギー研究開発拠点化計画」のステージアップ

- ・ 研究開発や人材育成などの機能の充実を図るため、「推進方針」に新たに盛り込んだ重点施策を着実に推進しています。
- ・ 若狭湾エネルギー研究センターにおいて、県内外の大学や研究機関、企業との新たな共同研究を進めるとともに、原子力関連の技術移転による製品化を促進しました。
- ・ 今後も、国際原子力人材育成センターの設置準備を進めるなど、県内の原子力関連施設の機能を十分に発揮し、アジアにおける原子力分野の安全技術・人材育成への貢献する福井を目指します。

3 高速交通体系の整備

- ・ 北陸新幹線の整備促進については、新しい政権のもと、整備新幹線問題検討会議等が設置され、整備の意義を十分に検証の上、優先順位付けを検討していくこととされました。
2月には、沿線知事からの意見聴取が行われ、本県からは、国土の軸を形成する重要な北陸新幹線の優先整備を訴え、夏までに敦賀まで認可するよう強く求めました。

4 地域公共交通機関の活性化

- ・ JR越美北線については、路線バスとの連携事業の対象者を拡大するなど利用の拡大を図り、乗車人員は、JR西日本全体では前年を下回る中、前年度の水準を維持しました。
- ・ 福井鉄道福武線については、鉄道事業再構築実施計画に基づき新駅の設置やパークアンドライド用駐車場の整備などを確実に実施し、利便性の向上を図り、利用者増につなげました。
- ・ 高校生のバス通学の改善については、新たな試みとして、雨天等の登校時に増便するレイニーバスを羽水高校生を対象に実施しました。引き続き他の高校についてもバス通学の利便向上を図ります。
- ・ 過度なクルマ利用を見直すため、「カー・セーブデー」を毎月第2、第4金曜日から毎週金曜日に拡大し、通勤を中心とした公共交通機関や自転車等の利用を促進しました。

5 新世代ICT(情報コミュニケーション技術)による生活利便性の向上

- ・ 情報通信格差の是正を図るため、市町へ支援を行うとともに、事業者へ整備を働きかけた結果、6集落において携帯電話の使用が可能となりました。
- ・ 電子申請で申し込みができるイベントや講座を大幅に増やしたほか、登山計画書の提出、入札参加資格審査申請など9手続きを追加し、約9,500件の電子申請利用がありました。
- ・ 県民アンケートを実施し、寄せられた意見を元に関係各課と共同でホームページの改善に努めた結果、トップページのアクセス件数は約272万件、ホームページの総アクセス件数は約1,140万件となりました。

II 「政策合意」項目に係る結果について

- ・別紙「平成21年度 政策合意項目に係る実施結果報告(総合政策部)」のとおり

平成21年度 政策合意項目に係る実施結果報告(総合政策部)

(平成22年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	総合政策部長	氏名	森近悦治
項目		実施結果	
<p>1 イキイキ・長生き「健康長寿」 ◇ 高齢者総合施策の推進【部局連携】 ・先進的な高齢者総合施策の推進 ジェロントロジーを活用し、高齢者に対する「①身体健康維持、②心の健康維持、③社会参加のための移動手段の確保」の3つの柱について、東京大学高齢社会総合研究機構とともに全庁体制で先進的な政策づくりを進め、高齢者が地域でいきいきと生活できる仕組みづくりを推進します。 また、3つの柱のひとつである高齢者の社会参加のための移動手段の確保を図るため、課題解決プロジェクトチームを設置し、将来にわたり持続可能な地域生活交通システムなど独自の方策を企画・立案します。</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。 4月に東京大学高齢社会総合研究機構と共同研究に関する協定を締結し、ジェロントロジーを活用した政策づくりを進めました。 「身体健康維持」については、高齢者の医療と介護を適切に行うための、高齢者の健診・医療・介護データの調査と分析を実施したほか、医療機関同士のネットワークによる在宅医療・介護の実施モデルづくりの協議を進めました。 「心の健康維持」については、就労や就農を通じた高齢者の生きがいづくりとして、福井市美山地区で、高齢者が生産した野菜の学校行事での活用を進めました。また、高齢化の進む集落支援策として、集落での生活用品の移動販売が行われるための支援策を事業化しました。 また、「社会参加のための移動手段の確保」については、課題解決プロジェクトチームを設置し、公共交通ネットワークの弱い集落において、地元自治会の運営によるバス運行体制を整備するための支援策を事業化しました。</p>	
<p>2 地域を支え世界に広がる福井の産業 ◇「エネルギー研究開発拠点化計画」のステージ・アップ【部局連携】 ・拠点化計画のスケールアップ 高速増殖炉を中心とした国際的研究開発拠点の形成、国際的な人材育成の拠点となる原子力安全研修施設の整備、広域の連携大学拠点の形成をさらに進める敦賀キャンパスの開設などの重点施策を強力に押し進めます。また、拠点化計画のさらなるスケールアップを国や事業者等関係機関と協議し、本県が原子力を中心としたエネルギーの総合的な研究開発、人材育成の拠点となるよう全力で取り組みます。</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。 拠点化計画をスケールアップするための6つの重点施策について、計画どおり事業を推進しました。 また、計画をスケールアップする22年度の新たな重点施策として、県内に集積する原子力関連研修施設等を有効に活用するため、「国際原子力人材育成センター」の整備を追加。3月に国際原子力人材育成協議会を設置し、検討を開始しました。</p>	
<p>・若狭湾エネルギー研究センターの新たな事業展開 若狭湾エネルギー研究センターの第2期中期事業計画の最終年度を迎える本年度において、これまでの研究開発や産業支援の成果を評価します。この評価を踏まえ、次期計画を策定する中で、これまで以上に地域産業に貢献する研究機関となるよう、ポスト陽子線がん治療研究の検討や、より実用化・応用研究に軸足を置いた研究開発事業への集中を進め、活性化を図ります。</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。 若狭湾エネルギー研究センターにおいて、経済界、電力事業者、学識経験者等で構成する中期事業計画策定委員会を設置し、3回にわたって新中期事業計画案を検討、審議を行いました。 これまでの研究開発等を評価した上で、加速器を活用した実用化・応用研究や、産業への展開が可能なエネルギー分野の研究を重点研究とするなどの観点から事業計画を策定、理事会の承認を得て、計画を決定しました。</p>	

平成21年度 政策合意項目に係る実施結果報告(総合政策部)

(平成22年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要のあるもの)

役職	総合政策部長	氏名	森近悦治
項目		実施結果	
<p>・若狭湾エネルギー研究センターと大学、企業等との共同研究促進 若狭湾エネルギー研究センターと県内外の大学や研究機関、企業との共同研究を促進し、県内産業に貢献できるような技術シーズの蓄積を図ります。</p> <p>〔県内外の大学や研究機関、企業との共同研究数 新規 10件 (平成20年度 新規 28件)〕</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>若狭湾エネルギー研究センターにおいて、県内外の大学や研究機関、企業と透過型電子顕微鏡などを利用し、生物および繊維内部構造の観察技術の確立などの新たな共同研究を行い、県内産業に貢献する技術シーズの蓄積を図りました。</p> <p>〔県内外の大学や研究機関、企業との共同研究数 新規 34件〕</p>	
<p>・研究開発・事業化の推進 原子力・エネルギー関連分野において、若狭湾エネルギー研究センター、工業技術センターおよびふくい産業支援センター等とともに、嶺南地域の企業が行う研究開発への支援を行い、事業化を推進します。</p> <p>〔原子力・エネルギー関連技術分野での新たな製品化数 10件 (平成20年度 6件) (4件の増)〕</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>若狭湾エネルギー研究センターにおいて、国の競争的研究開発資金も獲得して、原子力・エネルギー関連技術を活用した研究開発を支援し、湿度の吸収や放散を抑制し寸法変化を起こさない越前和紙や、発電所内の機器の交換・点検を効率的に行う装置を開発するなど、事業化を推進しました。</p> <p>〔原子力・エネルギー関連技術分野での新たな製品化数 4件〕</p>	
3	<p>高速交通時代のにぎわい交流まちづくり ◇ 高速交通ネットワークの整備促進 ・北陸新幹線の整備促進 既に認可申請している敦賀まで、早期に認可・着工されるよう求めています。</p>	<p>〔成果等〕 引き続き実施します。</p> <p>政権交代があり、新しい政権のもと、平成20年末の政府・与党合意は白紙とされました。 このため、11月には国土交通大臣に北陸新幹線の必要性、優位性を強く訴え、12月の整備新幹線問題検討会議および調整会議の設置につながりました。 新規着工は、整備の意義を十分に検証の上、優先順位付けを検討していくこととされ、新年度政府予算に、新規着工分として90億円が確保されました。 2月17日の調整会議には沿線5県知事が出席し、本県からは、国土の軸を形成する重要な北陸新幹線の優先整備、夏までの敦賀までの認可を強く求めました。 できる限り早く新規着工が実現するよう、引き続き県内一丸となって取り組みます。</p>	

平成21年度 政策合意項目に係る実施結果報告(総合政策部)

(平成22年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	総合政策部長	氏名	森近悦治
項目		実施結果	
<p>・認可・着工に向けた着実な準備 ルート上の各種事業等の調整、円滑な用地確保、並行在来線の準備等について、沿線市町と緊密な連携を図り、認可・着工に向けた準備を着実に進めます。</p>		<p>[成果等] 引き続き実施します。</p> <p>ルート上の各種事業等の調整については、認可の方針がはっきりしないため、一部、協議が進まない状況にあります。また、沿線市町との緊密な連携・協力のもと、県民へのルートの周知徹底、支障物件の整理、並行在来線に関する協議・課題の研究を進めました。</p>	
<p>◇ 新幹線時代を迎える魅力あるまちづくり</p> <p>・福井駅西口の整備 西口駅前広場については、交通結節機能の向上を図るため、電車やバスが乗り入れられるよう広場の拡張整備を進めます。また、西口中央地区の再開発については、駅周辺の様々な動き等も踏まえ、事業主体である福井市等関係者と総合的・長期的な視点から議論し、協力していきます。</p>		<p>[成果等] 引き続き実施します。</p> <p>西口駅前広場は、広場北側に4月30日からタクシー、自家用車の乗り入れを開始し、5月末からは広場南側を暫定の歩行者空間として整備し利用しています。今後交通結節機能の向上を図るため、西口再開発事業の方向付けがなされれば、電車やバスが乗り入れられるよう広場の拡張整備を進めます。また、西口中央地区の再開発については、昨年6月に福井市が設置した福井駅西口中央地区市街地再開発事業委員会に県も参加して議論を進め、分棟型を前提に、新たな事業参画者としてNHK福井放送局の誘致に取り組むことになりました。県としては、引き続き再開発ビルの全体像をはじめとする課題について、市と共に議論していくとともに、県としての支援可能性についても検討していきます。</p>	
<p>◇ 福井空港の利活用</p> <p>・航空事業者の誘致促進 福井空港を拠点に事業を行なうパイロット養成機関等の航空事業者を誘致するため直接営業活動を行うとともに、エアポートセールスにより外来機の利活用を促進します。</p> <p>福井空港外来機利用回数 (平成20年度 1,348回) 1,550回 [チャレンジ目標 1,700回]</p>		<p>[成果等] 目標にはいたりませんでした。</p> <p>パイロット養成機関等に対するエアポートセールスを行い、県外からのヘリ・航空機の利用は対前年度比35%増加しました。今後も引き続き航空事業者誘致に努めます。</p> <p>福井空港外来機利用回数 1,542回 (対前年度比114%) うちヘリ・航空機 666回 (対前年度比135%) うちグライダー 876回 (対前年度比103%)</p>	

平成21年度 政策合意項目に係る実施結果報告(総合政策部)

(平成22年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	総合政策部長	氏名	森近悦治
項目		実施結果	
◇ 電車・バスの生活利便性の向上 ・新快速電車利用者の拡大 敦賀までの新快速直通化による効果を観光や地域振興に活かしていくため、嶺南市町と連携して関西方面等からの新快速電車利用者の拡大に努めます。 また、嶺南市町や滋賀県等と連携し、新快速電車の増便などのダイヤ改善をJR西日本に働きかけます。		〔成果等〕 目標を達成しました。 新快速電車は、関西方面と敦賀を結ぶアクセスとして定着し、JR西日本全体の利用者が前年度を下回る中、敦賀駅の乗車人員は前年度の水準を維持しました。 また、JR西日本にダイヤ改善を働きかけ、春～秋の観光シーズンに敦賀駅で新快速電車から接続する小浜線臨時快速電車が運行されました。 〔小浜線臨時快速電車の運行 ダイヤ 敦賀発10:00(敦賀着9:50新快速から接続) 運行期間 21年4月～11月3日の土日祝日〕	
・越美北線、小浜線の利便性向上 越美北線、小浜線の利便性の向上を図るため、北陸本線との接続改善や臨時列車の運行などのダイヤ改善をJR西日本に働きかけます。 特に、越美北線については、路線バスとの連携事業の対象者を通学定期利用者にも広げるなど、利用の拡大を図ります。 〔県内公共交通機関利用者数 (3か年(平成17～19年度)の 平均利用者数: 2,234万人) 2,245万人 越美北線平均乗客数 960人/日 (平成20年度 923人/日)〕		〔成果等〕 目標にはいたりませんでした。 越美北線、小浜線の利便性向上を図るため、ダイヤ改善をJR西日本に働きかけました。 また、越美北線については、路線バスとの連携事業の対象者を通学定期利用者にも広げるなど利用の拡大を図り、JR西日本全体では乗車人が前年度を下回る中、越美北線の人員は前年度の水準を維持しました。 〔県内公共交通機関利用者数 2,146万人(見込値) 越美北線平均乗客数 924人/日(見込値)〕	
・福井鉄道福武線とえちぜん鉄道三国芦原線の相互乗り入れ 相互乗り入れについては、鉄道事業者や行政関係者による実務的な会議を開き、乗り入れ形態や安全対策などの課題を協議し、早期実現に向け検討を進めます。 また、えちぜん鉄道三国芦原線のLRT化について、関係市町や機関と連携し、整備内容、手法、財源等に関する協議を進めます。		〔成果等〕 引き続き実施します。 相互乗り入れについては、福井鉄道、えちぜん鉄道の鉄道事業者、福井市と実務者レベルでのワーキングを14回実施し、乗り入れ形態や運行区間等に関して検討を進めました。 加えて、沿線市町との会議を2回開催し、今後の進め方等について意見交換を行いました。 また、三国芦原線のLRT化については、施設整備等に対し国庫補助の適用を受けられるよう、財源の活用等に関し国の関係部局との協議を11回行いました。	
・福井鉄道福武線の再建計画の実行 福井鉄道福武線については、新駅の設置やパークアンドライド駐車場の増設などが確実に実行され、経営改善や利用促進が図られるよう、福武線活性化連携協議会等を通じ強く求めていきます。		〔成果等〕 目標を達成しました。 福武線の再建が着実に進むよう、福武線活性化連携協議会等において事業者や沿線市に強く働きかけを行い、鉄道事業再構築実施計画に基づく施設整備等が確実に実施されました。 〔連携協議会の開催・・・4/24、9/1、3/23 ・再建スキーム管理部会の開催・・・5/12、11/11 ・21年度の主な整備 《新駅の設置》 「スポーツ公園駅」(西武生～家久間)を 開業・・・3/25 《パークアンドライド駐車場の整備》 県が整備・・・西武生駅(30:H21先行整備分) スポーツ公園駅(13)、ハーモニーホール駅(48) その他・・・神明駅(15)、上鯖江駅(10)、 家久駅(27)、ベル前駅(50)〕	

平成21年度 政策合意項目に係る実施結果報告(総合政策部)

(平成22年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	総合政策部長	氏名	森近悦治																				
項目		実施結果																					
<p>・高校生のバス通学の改善</p> <p>バスの利便性の向上を図るため、京福バス羽水高校線を対象として、登校時のバスを雨天時等に増便します。また、他の高校についてもバス通学の改善を検討します。</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>京福バス羽水高校線について、4/15から雨天時等に登校時1便を増便しました。また、全高校を対象としたバス通学改善調査(8月実施)の結果を踏まえ、緊急性の高い小浜水産高校についてバス通学の改善を検討しました。</p> <p>〔羽水高校線レイニーバスの利用状況〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運行回数 50回 ・1便当たり利用者数 約17人(雨天時等 約22人) 																					
<p>◇ 車に頼り過ぎない「カー・セーブ戦略」</p> <p>・「カー・セーブデー」の拡大</p> <p>過度なクルマ利用を控えるため、「カー・セーブデー」を毎月第2、第4金曜日から毎週金曜日に拡大し、公共交通機関や自転車などの利用を更に働きかけます。また、参加企業を引き続き公募し、実施の拡大を図ります。</p> <p>〔「カー・セーブデー」参加企業 150社(平成20年度 122社)〕</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>企業や市町等の参加を得て、6月から毎週金曜日の実施に取り組んでおり、12月までの実施状況としては、累計で延べ約12万人が参加し、クルマの通勤距離では約150万kmが削減されたことにより、二酸化炭素排出量に換算して約252トン(ドラム缶で約64万5千本分)が削減されました。</p> <p>〔「カー・セーブデー」参加企業 157社【6月～12月延べ参加者数(月平均)】〕</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>21年度</th> <th>20年度</th> <th>前年度比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県</td> <td>約5,670人</td> <td>約4,310人</td> <td>約1.3倍</td> </tr> <tr> <td>市町等</td> <td>約4,710人</td> <td>約3,490人</td> <td>約1.3倍</td> </tr> <tr> <td>参加企業</td> <td>約6,710人</td> <td>約5,560人</td> <td>約1.2倍</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>約17,090人</td> <td>約13,360人</td> <td>約1.3倍</td> </tr> </tbody> </table>			21年度	20年度	前年度比	県	約5,670人	約4,310人	約1.3倍	市町等	約4,710人	約3,490人	約1.3倍	参加企業	約6,710人	約5,560人	約1.2倍	計	約17,090人	約13,360人	約1.3倍
	21年度	20年度	前年度比																				
県	約5,670人	約4,310人	約1.3倍																				
市町等	約4,710人	約3,490人	約1.3倍																				
参加企業	約6,710人	約5,560人	約1.2倍																				
計	約17,090人	約13,360人	約1.3倍																				
<p>4 原子力の安全・安心と信頼の確保</p> <p>◇安心と信頼の確保に全力、15基体制を堅持【部局連携】</p> <p>・電源三法交付金・補助金の有効活用</p> <p>電源三法交付金・補助金については、ハード整備だけでなく、福祉、教育、文化など、県民生活の向上につながるソフト事業に幅広く活用します。また、原子力発電施設立地共生交付金等については、電源地域の振興につながる計画を作成し有効に活用します。</p>		<p>[成果等] 引き続き実施します。</p> <p>電源三法交付金・補助金については、「子育て」、「産業人材育成」、「子どもの安全・安心」などのソフト事業に幅広く活用しました。</p> <p>〔主な活用事業〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・すみずみ子育てサポート事業 ・高齢者グループホーム等安全確保事業 ・福井県ジョブカフェ事業 ・キッズデザイン「子どものまち」づくり事業 <p>原子力発電施設立地地域共生交付金等については、関係市町と調整しながら地域振興計画を作成し、できるだけ早期に国の承認を受け、平成22年度から、「エネルギー研究開発拠点化計画」の推進をはじめ、安心で活力あるまちづくりにつながるよう活用していきます。</p>																					

平成21年度 政策合意項目に係る実施結果報告(総合政策部)

(平成22年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	総合政策部長	氏名	森近悦治
項目		実施結果	
<p>5 夢と誇りのふるさとづくり</p> <p>◇ 新世代ICT(情報コミュニケーション技術)による生活利便性の向上</p> <p>・携帯電話不感地域の解消</p> <p>県の補助制度の活用や事業者への整備促進の働きかけにより、県内の携帯電話の不感地域解消に努めます。</p> <p>〔携帯電話不感集落解消数 (平成20年度末 29集落) 34集落 (5集落の増)〕</p>		<p>〔成果等〕 目標を上回って達成しました。</p> <p>国・県の補助制度の活用により、大野市、越前町および若狭町の各1集落において、携帯電話が利用できるようになりました。</p> <p>また、事業者へサービスエリア拡大を働きかけた結果、福井市2集落、小浜市1集落において、携帯電話が利用できるようになりました。</p> <p>〔携帯電話不感集落解消数 35集落(6集落の増)〕</p>	
<p>・電子申請サービスの利用促進</p> <p>県民のニーズが高い手続きを優先して、電子申請ができる手続きを増やし、利用件数を増やします。</p> <p>〔電子申請サービス利用件数 (平成20年度 5,502件) 7,500件〕</p>		<p>〔成果等〕 目標を上回って達成しました。</p> <p>平成21年度は、電子申請で申し込みができるイベントや講座を、19から70に大幅に増やしたほか、登山計画書の提出、入札参加資格審査申請など9手続きを追加した結果、昨年度の利用件数を大きく上回り、目標を達成しました。</p> <p>〔電子申請サービス利用件数 9,553件〕</p>	
<p>・県ホームページの充実</p> <p>県民のニーズを把握し、定期的に掲載情報を見直すことにより、有益な情報をタイムリーに受取れるホームページを目指します。</p> <p>〔県ホームページトップページのアクセス数 (平成20年度 257万件) 260万件 県ホームページ アクセス総数 (平成20年度 1,040万件) 1,100万件〕</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>県民アンケートを実施した結果、ホームページが読みづらい等の意見が寄せられたため、関係各課と共同でホームページの情報を整理し、あわせて更新の頻度を上げ、県民が利用しやすくなるよう努めました。</p> <p>また、専門家の意見を参考に、トップページの画像から詳細情報へのリンクを改善しました。</p> <p>これらの結果、トップページのアクセス件数は約272万件、ホームページの総アクセス件数は約1,140万件となりました。</p> <p>〔県ホームページトップページアクセス数 272万件 県ホームページ アクセス総数 1,140万件〕</p>	

平成21年度 政策合意項目に係る実施結果報告(総合政策部)

(平成22年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要のあるもの)

役職	総合政策部長	氏名	森近 悦治
項 目		実 施 結 果	
6 行財政構造改革 ◇ 県政のレベルアップ ・政策の質の向上 第一線の研究者との政策会議やジェロントロジー、希望学など大学との共同プロジェクト、政府等の各種委員会等を通じ、先進的な知見や最新の情報を把握します。また、これらを活用し政策の質の向上を図るとともに、その成果を国等に積極的に提言します。		[成果等] 目標を達成しました。	
政策会議・共同プロジェクト等による新たな政策提案数 25件		政策会議や、その他の政策研究を通じて、新たな政策を提案し、県での事業化や、国への新たな政策提言に結びつけました。 政策会議については、有識者との意見交換を20回開催し、この意見をもとに、「県内企業におけるものづくりプロの育成支援のための、本県出身の理工系大学院生等への奨学金制度の創設」など、17件の事業や国への政策提言に反映させる提案を行いました。 東大との共同プロジェクトであるジェロントロジーでは、高齢社会にふさわしい地域交通システムなどを検討し、「公共交通ネットワークの弱い集落で、高齢者の交通手段を確保する仕組み」など、4件の事業に反映させる提案を行いました。 また、政府で検討中の新しい政策や、他県における先進的な政策事例をもとに、「県内の消費拡大策として来県者向けプレミアム商品券の発行」など、6件の事業等に反映させる提案を行いました。 さらに、政策提案等を通じて地方から日本を変えることを目指し、平成21年1月には、本県と思いを同じくする9県により、「自立と分散によるふるさと知事ネットワーク」を設立しました。	
政策会議・共同プロジェクト等による新たな政策提案数 27件		[成果等] 引き続き実施します。	
・職員の政策形成能力の養成 若手・中堅職員の政策形成能力養成のため、学力・体力や社長輩出数、共働き率など、本県が全国トップレベルである理由や背景について、過去や最新のデータ、先人や先進の知見をもとに分析し、その結果を福井県の良さとしてアピールします。		本県の特性を活かした政策を国に対して提言するため、若手・中堅職員による政策提言研究会を実施しました。 この研究は、「自立と分散によるふるさと知事ネットワーク」の構成県においてインキュベートし、国への政策提言に結びつけていきます。 また、本県の将来像を提示する「福井県の将来ビジョン」づくりに、本県の将来を担う若手職員が参加し、「ふくい2030年の姿」の検討を踏まえた提言や実務の経験を通じた分析を行っています。 今後も若手・中堅を交えた議論を重ねることで政策形成能力を高め、全国をリードする福井モデルをビジョンの中で打ち出してアピールしていきます。	

平成21年度 政策合意項目に係る実施結果報告(総合政策部)

(平成22年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	総合政策部長	氏名	森近悦治
項目		実施結果	
<p>・政策課題解決のための統計情報の収集・分析の推進</p> <p>政策課題の解決に向けた施策の立案、検証に必要な情報を的確に収集するため、新たに「労働状況調査」を開始し毎月の完全失業率を公表するなど、本県独自の統計調査を積極的に推進します。また、県立大学と共同して経済政策統計の分析・研究を進めます。</p>		〔成果等〕 目標を達成しました。	
		<p>県内の雇用状況をより機動的に把握するため、県独自の労働状況調査を実施し、平成21年9月分から毎月の完全失業率の公表を開始しました。</p> <p>また、最新の福井県産業連関表を用いて、福井県経済の産業構造や産業部門ごとの波及効果の変化等について、県立大学と連携して分析・研究を進めました。</p>	